

令和4年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

本庄市監査委員





本監発第19号  
令和5年8月30日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市監査委員 岩 堀 薫  
本庄市監査委員 早 野 清

令和4年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	〃
第3	審査の主眼	〃
第4	審査の方法	〃
第5	審査の結果	〃
第6	審査の概要	〃

### <水道事業会計>

1	経営の概要について	3 頁
2	損益計算書について	〃
3	決算報告書について	4 頁
4	剰余金計算書について	7 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	8 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8	財務経営分析について	11 頁
9	むすび	14 頁
(別表) 1～8		15 頁

### <下水道事業会計>

1	経営の概要について	27 頁
2	損益計算書について	28 頁
3	決算報告書について	29 頁
4	剰余金計算書について	33 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	34 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	36 頁
8	財務経営分析について	〃
9	むすび	39 頁
(別表) 1～8		40 頁

## 凡 例

1. 構成比率(割合)については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。  
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 決算書に項目のないものは、「―」と表示している。
3. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 令和4年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 本庄市水道事業会計決算

令和4年度 本庄市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月23日まで

## 第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和5年度 本庄市監査計画」に準拠し、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴取するとともに、決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合し、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び令和5年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。





## < 水道事業会計 >

### 1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

#### (1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は36,189戸(37,323栓)、給水人口は77,782人となり、前年度末に比べ、給水戸数は571戸(1.6%)増加し、給水人口では92人(0.1%)減少している。

また、普及率は99.8%となっている。

#### (2) 年間配水量について

年間配水量は、11,428,523 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ196,714 m<sup>3</sup>(1.7%)減少した。内訳としては、自己水が9,077,204 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ196,378 m<sup>3</sup>(2.1%)減少し、県水が2,351,319 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ336 m<sup>3</sup>(0.014%)減少した。

#### (3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は10,165,068 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ119,668 m<sup>3</sup>(1.2%)減少した。当年度の有収率は88.9%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

なお、令和3年度の埼玉県下平均の有収率は93.0%であり、当市は平均を下回っている。

#### (4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,632,467,103円となり、仮受消費税を除いた実質収益は1,516,121,924円である。総費用は1,503,315,722円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,428,402,082円で、差引き87,719,842円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益99,710,126円に対し、11,990,284円(12.03%)の減益となっている。

### 2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益1,516,121,924円に対し、総費用1,428,402,082円で、当年度純利益は87,719,842円である。前年度に対し、11,990,284円(12.03%)の減益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は106.1%となっている。

#### (1) 収益について

##### (ア) 営業収益

営業収益は1,188,830,115円で、前年度に比べ197,973,373円(14.28%)減少した。この主な要因は、コロナ禍における物価高騰等に対応するため、水道料金の基本料金を6か月間免除したことにより、給水収益が196,224,150円(15.40%)減少した

ことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 327,291,809 円で、前年度に比べ 205,542,057 円(168.82%)増加した。この主な要因は、水道料金の基本料金の免除に要した額について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、一般会計が国庫補助金として収入したものを繰り入れたことにより、他会計補助金が 207,656,130 円増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,372,598,929 円で、前年度に比べ 9,852,693 円(0.72%)増加した。この主な要因は、資産減耗費が 38,852,031 円(61.10%)減少したものの、電気料の高騰による動力費の増加等により原水及び浄水費が 25,431,539 円(7.29%)、漏水修繕や公共下水道事業などの他事業関連の工事に係る委託料等の増加により配水及び給水費が 25,418,761 円(11.67%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 54,940,634 円で、前年度に比べ 10,388,381 円(23.32%)増加した。この主な要因は、企業債の支払利息が 9,758,969 円(21.93%)減少したものの、消費税の計算上生じる特定収入に係る雑支出により雑支出が 20,147,350 円(39,280.48%)増加したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 862,519 円で、前年度に比べ 682,106 円(44.16%)減少した。過年度分の過誤納返還金である過年度損益修正損は、1,330,106 円(86.11%)減少したものの、蛭川浄水場跡地の売却に伴い、固定資産売却損を 648,000 円計上している。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第 3-1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,648,679,000 円に対し決算額は 1,632,467,103 円(収入率 99.02%)で、予算額に比べて 16,211,897 円の減である。

( ) 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	1,322,544,000	(116,606,974) 1,305,437,089	△17,106,911	98.71
営業外収益	326,134,000	(5,313) 327,030,014	896,014	100.27
特別利益	1,000	0	△1,000	0.00
収益合計	1,648,679,000	(116,612,287) 1,632,467,103	△16,211,897	99.02

- 予算額に対し増となった主なものは、営業収益における加入金 1,017,900 円、営業外収益における長期前受金戻入 2,579,807 円である。また、減となった主なものは、営業収益における負担金 17,265,200 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,661,606,000 円に対し、決算額 1,503,315,722 円、翌年度繰越額 32,820,000 円で、不用額は 125,470,278 円(7.55%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,574,874,000	(64,090,697) 1,436,689,626	32,820,000	105,364,374	93.31
営業外費用	82,884,000	65,742,133	0	17,141,867	79.32
特別損失	1,848,000	(21,444) 883,963	0	964,037	47.83
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,661,606,000	(64,112,141) 1,503,315,722	32,820,000	125,470,278	92.45

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうちの動力費 16,539,744 円、配水及び給水費のうちの委託料 44,309,040 円、修繕費 6,582,120 円、路面復旧費 5,333,400 円、資産減耗費のうちの固定資産除却費 8,804,704 円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-2「予算決算対照表」のとおりである。

### (ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 320,999,000 円に対し決算額は 178,318,350 円（収入率 55.55%）で、予算額に比べて 142,680,650 円の減となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企 業 債	260,000,000	143,400,000	△116,600,000	55.15
負 担 金	59,298,000	33,217,350	△26,080,650	56.02
固定資産売却代金	1,701,000	1,701,000	0	100.00
収 入 合 計	320,999,000	178,318,350	△142,680,650	55.55

### (イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,349,707,000 円に対し、決算額 884,550,194 円、翌年度繰越額 369,898,000 円で、不用額は 95,258,806 円(7.06%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	958,882,000	(43,597,194) 498,726,201	369,898,000	90,257,799	90.59
企業債償還金	385,825,000	385,823,993	0	1,007	99.99
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	1,349,707,000	(43,597,194) 884,550,194	369,898,000	95,258,806	92.94

- 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの工事請負費 79,956,300 円、施設整備事業費のうちの工事請負費 5,360,300 円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 706,231,844 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,563,960 円、過年度分損益勘定留保資金 522,166,167 円、当年度分損益勘定留保資金 43,501,717 円及び減債積立金取崩額 100,000,000 円で補てんしているが、適正な処理と認める。

### (3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額  
－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%  
          税込課税売上×100/110×10%  
      仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8%  
          税込課税仕入×100/110×10%

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は30,986,200円の納付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	1 1 6, 6 1 2, 2 8 7円
仮払消費税	1 0 8, 5 7 7, 1 8 7円
内 訳 (収益的支出)	( 6 4, 1 1 2, 1 4 1円)
(資本的支出)	( 4 3, 5 9 7, 1 9 4円)
(貯 蔵 品)	( 8 6 7, 8 5 2円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	2 3, 1 6 0, 6 6 3円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	3 4, 0 9 2円
貸倒れに係る税額	2 6 7, 1 0 8円
端数調整額	2 3, 4 5 3円

### (4) 予算に定められた限度額について

予算第8条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第9条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	119,345,000	113,215,088	6,129,912
たな卸資産	9,835,000	9,546,372	288,628

## 4 剰余金計算書について

### (1) 利益剰余金について

#### (ア) 減債積立金

減債積立金は200,000,000円で、当年度末残高は前年度と同額であるが、前年度末残高200,000,000円に、前年度未処分利益剰余金100,000,000円を議会の議決を経て積立て、元金償還金の補てん財源の一部として100,000,000円を取崩している。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 200,000,000 円で、前年度に比べ同額増加した。これは前年度未処分利益剰余金 200,000,000 円を議会の議決を経て積立てたことによるものである。

(エ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 502,058,432 円で、前年度に比べ 212,280,158 円 (29.72%) 減少した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 714,338,590 円から、減債積立金へ 100,000,000 円、建設改良積立金へ 200,000,000 円を積立て、資本金へ 100,000,000 円を組入れる利益処分を行った一方で、減債積立金 100,000,000 円を補てん財源の一部として取崩したことにより同額を振替え、当年度純利益の 87,719,842 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 362,318,643 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 502,058,432 円であり、減債積立金に 100,000,000 円、建設改良積立金に 100,000,000 円を積立処分し、資本金に 100,000,000 円を組入れ、残額 202,058,432 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 13,435,986,995 円で、固定資産 11,853,329,131 円と流動資産 1,582,657,864 円で構成され、資産は前年度に比べ 212,437,688 円 (1.56%) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 188,825,970 円 (1.57%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、2,349,000 円 (0.39%) 減少している。これは、蛭川浄水場跡地を売却したことによるものである。
- 建物は、20,908,623 円 (3.76%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、119,175,978 円 (1.44%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。

- 機械及び装置は、27,460,157円(1.14%)減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は、1,388,498円(33.18%)減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 工具、器具及び備品は、2,317,072円(24.43%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- リース資産は、661,500円(10.84%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、14,565,142円(7.41%)減少している。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 23,611,718円(1.47%)減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 8,040,628円(0.53%)減少している。
- 未収金は、前年度に比べ 20,003,695円(23.30%)減少している。  
貸倒引当金は、水道料金における当年度末未収残高 27,548,567円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近3ヵ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、4,398,284円を計上している。  
なお、当年度の不納欠損処分金は、196件(375調定)4,867,747円(消費税込み)である。
- 貯蔵品は、前年度に比べ 2,904,250円(46.03%)増加している。
- 前払金は、前年度に比べ 2,600,000円(皆減)減少している。

## (2) 負債について

負債総額は4,767,801,965円で、固定負債1,814,067,306円、流動負債622,033,209円及び繰延収益2,331,701,450円で構成され、前年度に比べ300,157,530円(5.92%)減少している。

#### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 207,433,611円(10.26%)減少した。

この主な要因は、企業債143,400,000円を借り入れた一方で、385,823,993円を償還したことによるものである。

#### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 4,877,895円(0.78%)減少した。

#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 87,846,024円(3.63%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

### (3) 資本について

資本総額は8,668,185,030円で、資本金7,333,307,955円及び剰余金1,334,877,075円で構成され、前年度に比べ87,719,842円(1.02%)増加している。

#### (ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ100,000,000円(1.38%)増加している。

これは、上記と同額の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

#### (イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ12,280,158円(0.91%)減少している。

これは、未処分利益剰余金100,000,000円を資本金へ組入れ、当年度純利益として87,719,842円を未処分利益剰余金へ計上したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,021,819円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,638,454円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,423,993円
資金増減額	△8,040,628円
資金期首残高	1,520,015,929円
資金期末残高	1,511,975,301円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により623,021,819円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△388,638,454円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により△242,423,993円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は1,511,975,301円となり、前年度末から8,040,628円(0.53%)減少した。



## 8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第6「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の水道事業の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、(1)～(3)については令和3年度『水道事業経営指標』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満 類型区分D4、(4)については令和3年度『経営比較分析表』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満 類似団体区分A4を採用)。

### (1) 施設の効率性について

#### (ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況をみる比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は60.3%で、全国平均の57.6%に比べ、2.7%上回っている。

#### (イ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は70.1%で、全国平均の65.3%に比べ、4.8%上回っている。

#### (ウ) 負荷率

これは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は86.0%で、全国平均の88.2%に比べ、2.2%下回っている。

#### (エ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は88.9%で、全国平均の88.4%に比べ、0.5%上回っている。

#### (オ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは一般的には施設効率が低いものと考えられる。

これについては、本市は20.5 m<sup>3</sup>/mで、全国平均の21.1 m<sup>3</sup>/mに比べ、0.6 m<sup>3</sup>/m下回っている。

### (2) 経営の効率性について

#### (ア) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は0.11回で、全国平均の0.10回に比べ、0.01回上回っている。

(イ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は0.10回で、全国平均の0.09回に比べ、0.01回上回っている。

(ウ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、水道事業の施設は、貯水施設、導水施設、浄水施設等、比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。

これについては、本市は5.1%で、全国平均の4.1%に比べ、1.0%上回っている。

(エ) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが100%未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は86.6%で、前年度から15.2ポイント低下し、全国平均の98.4%に比べ、11.8%下回っているが、これは水道料金の基本料金を6か月間免除したことによるものである。

(オ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は1.6%で、全国平均の1.4%に比べ、0.2%上回っている。

(カ) 料金回収率

これは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

これについては、本市は82.31%で、前年度から16.4ポイント低下し、全国平均の104.42%に比べ、22.11%下回っているが、これは水道料金の基本料金を6か月間免除したことによるものである。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は88.2%で、全国平均の86.6%に比べ、1.6%上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、

本市は13.5%で、全国平均の20.6%に比べ、7.1%下回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は92.5%で、全国平均の89.9%に比べ、2.6%上回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は81.9%で、全国平均の75.7%に比べ、6.2%上回っている。

(オ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は107.8%で、全国平均の114.4%に比べ、6.6%下回っている。

(カ) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要である。

これについては、本市は254.4%で、全国平均の360.4%に比べ、106.0%下回っている。

(4) 老朽化の状況について

(ア) 有形固定資産減価償却率

これは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

これについては、本市は58.05%で、全国平均の50.01%に比べ、8.04%上回っている。

(イ) 管路経年化率

これは、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

これについては、本市は40.91%で、全国平均の20.27%に比べ、20.64%上回っている。

(ウ) 管路更新率

これは、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

これについては、本市は0.36%で、全国平均の0.56%に比べ、0.20%下回っている。

## 9 むすび

令和4年度の水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,516,121,924 円に対して、総費用 1,428,402,082 円であり、87,719,842 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、基本料金を6か月間免除したことにより給水収益が196,224,150円、負担金が4,480,660円減収となったものの、他会計補助金が207,656,130円、大口径の給水装置の新設工事の増により加入金が3,384,263円増収となったこと等により、収益総額は7,568,684円の増収となった。一方で、費用面については、資産減耗費が38,852,031円、総係費が13,108,692円減少したものの、電気料の高騰による動力費の増加等により原水及び浄水費が25,431,539円、配水及び給水費が25,418,761円、雑支出が20,147,350円増加したこと等により、費用総額は19,558,968円増加した。以上のことより、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ11,990,284円の減益となった。

当年度は、コロナ禍における物価高騰等に対応するため、水道料金の基本料金を6か月間免除したことから、営業収支比率や料金回収率は前年度から大幅に低下している。免除に要した額については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、一般会計から他会計補助金として繰り入れており、経常収支比率については引き続き100%を上回っていることから、経営の健全性に問題は生じていないものと認められる。

また、当年度は各計画について中間見直しを行うにあたり、現在実施している事業や将来の水道事業の方向性について水道利用者の意見を聞き、今後の事業運営の参考とするために水道利用者アンケート調査を実施している。水道事業を円滑に運営していくには、住民の理解と合意形成が不可欠であることから、引き続き住民とのコミュニケーションを大切にし、水道事業基本計画等の見直しに取り組まれない。

アンケート調査の結果によると、住民からは「安全でおいしい水の供給」、「地震や災害に強い水道の実現」を優先的に取り組む課題として強く求められている。水道事業を取り巻く環境は、人口減少による需要減や老朽化による更新費用の増加、災害対策費用の増加、さらには物価高騰の影響により、ますます厳しいものとなると予想されるが、料金体系のあり方の見直しを含めた財源確保の取り組みと適切な資産管理により、地震や災害に強い水道を実現し、安全でおいしい水の安定供給に努められたい。

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 人 口	77,933人	78,026人	△ 93人	△ 0.1%	年度末給水区域内人口
計 画 給 水 人 口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	77,782人	77,874人	△ 92人	△ 0.1%	年度末現在給水人口
普 及 率	99.8%	99.8%	0.0	0.0%	現在給水人口÷給水区域内人口×100
給 水 戸 数	36,189戸	35,618戸	571戸	1.6%	年度末現在
給 水 栓 数	37,323栓	36,869栓	454栓	1.2%	年度末現在
配 水 量	11,428,523m <sup>3</sup>	11,625,237m <sup>3</sup>	△ 196,714m <sup>3</sup>	△ 1.7%	年間総配水量
有 収 水 量	10,165,068m <sup>3</sup>	10,284,736m <sup>3</sup>	△ 119,668m <sup>3</sup>	△ 1.2%	年間料金徴収対象水量
有 収 率	88.9%	88.5%	0.4	0.5%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
導 送 配 水 管 延 長	557,222m	555,585m	1,637m	0.3%	年度末現在
職 員 数	17人	17人	0人	—	年度末現在
供 給 単 価	106.03円	123.88円	△ 17.85円	△ 14.4%	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価	128.82円	125.49円	3.33円	2.7%	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

## 別表第2

## 比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,188,830,115	78.41	1,386,803,488	91.93	△ 197,973,373	△ 14.28
(1)給水収益	1,077,837,010	71.09	1,274,061,160	84.46	△ 196,224,150	△ 15.40
(2)加入金	67,071,787	4.42	63,687,524	4.22	3,384,263	5.31
(3)負担金	41,111,710	2.71	45,592,370	3.02	△ 4,480,660	△ 9.83
(4)その他営業収益	2,809,608	0.19	3,462,434	0.23	△ 652,826	△ 18.85
2. 営業外収益	327,291,809	21.59	121,749,752	8.07	205,542,057	168.82
(1)受取利息	263,432	0.02	209,642	0.01	53,790	25.66
(2)長期前受金戻入	118,043,807	7.79	116,617,712	7.73	1,426,095	1.22
(3)雑収益	1,328,440	0.09	4,922,398	0.33	△ 3,593,958	△ 73.01
(4)他会計補助金	207,656,130	13.70	0	—	207,656,130	皆増
合 計	1,516,121,924	100.00	1,508,553,240	100.00	7,568,684	0.50

費 用 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,372,598,929	96.09	1,362,746,236	96.73	9,852,693	0.72
(1)原水及び浄水費	374,256,296	26.20	348,824,757	24.76	25,431,539	7.29
(2)配水及び給水費	243,216,813	17.03	217,798,052	15.46	25,418,761	11.67
(3)業務費	88,572,097	6.20	83,539,176	5.93	5,032,921	6.02
(4)総係費	44,033,584	3.08	57,142,276	4.06	△ 13,108,692	△ 22.94
(5)減価償却費	597,783,843	41.85	591,853,648	42.01	5,930,195	1.00
(6)資産減耗費	24,736,296	1.73	63,588,327	4.51	△ 38,852,031	△ 61.10
2. 営業外費用	54,940,634	3.85	44,552,253	3.16	10,388,381	23.32
(1)支払利息	34,741,993	2.43	44,500,962	3.16	△ 9,758,969	△ 21.93
(2)雑支出	20,198,641	1.41	51,291	0.00	20,147,350	39,280.48
3. 特別損失	862,519	0.06	1,544,625	0.11	△ 682,106	△ 44.16
(1)過年度損益修正損	214,519	0.02	1,544,625	0.11	△ 1,330,106	△ 86.11
(2)固定資産売却損	648,000	0.05	0	—	648,000	皆増
合 計	1,428,402,082	100.00	1,408,843,114	100.00	19,558,968	1.39
当年度純利益	87,719,842		99,710,126		△ 11,990,284	△ 12.03

(消費税抜)

## 予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
営業収益	1,322,544,000	1,305,437,089	1,188,830,115	△ 17,106,911	98.71
(1) 給水収益	1,186,403,000	1,185,586,529	1,077,837,010	△ 816,471	99.93
(2) 加入金	72,761,000	73,778,900	67,071,787	1,017,900	101.40
(3) 負担金	60,524,000	43,258,800	41,111,710	△ 17,265,200	71.47
(4) その他営業収益	2,856,000	2,812,860	2,809,608	△ 43,140	98.49
営業外収益	326,134,000	327,030,014	327,291,809	896,014	100.27
(1) 受取利息	208,000	263,432	263,432	55,432	126.65
(2) 長期前受金戻入	115,464,000	118,043,807	118,043,807	2,579,807	102.23
(3) 雑収益	1,014,000	1,066,645	1,328,440	52,645	105.19
(4) 他会計補助金	209,448,000	207,656,130	207,656,130	△ 1,791,870	99.14
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(1) その他特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
収益合計	1,648,679,000	1,632,467,103	1,516,121,924	△ 16,211,897	99.02

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)+(C)÷(A)
営業費用	1,574,874,000	1,436,689,626	1,372,598,929	32,820,000	105,364,374	93.31
(1) 原水及び浄水費	451,551,000	409,993,445	374,256,296	17,820,000	23,737,555	94.74
(2) 配水及び給水費	325,132,000	264,341,860	243,216,813	0	60,790,140	81.30
(3) 業務費	96,962,000	94,488,522	88,572,097	0	2,473,478	97.45
(4) 総係費	64,779,000	45,345,660	44,033,584	15,000,000	4,433,340	93.16
(5) 減価償却費	602,609,000	597,783,843	597,783,843	0	4,825,157	99.20
(6) 資産減耗費	33,841,000	24,736,296	24,736,296	0	9,104,704	73.10
営業外費用	82,884,000	65,742,133	54,940,634	0	17,141,867	79.32
(1) 支払利息	34,874,000	34,741,993	34,741,993	0	132,007	99.62
(2) 消費税及び地方消費税	47,996,000	30,986,200	0	0	17,009,800	64.56
(3) 雑支出	14,000	13,940	20,198,641	0	60	99.57
特別損失	1,848,000	883,963	862,519	0	964,037	47.83
(1) 過年度損益修正損	1,200,000	235,963	214,519	0	964,037	19.66
(2) 固定資産売却損	648,000	648,000	648,000	0	0	100.00
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,661,606,000	1,503,315,722	1,428,402,082	32,820,000	125,470,278	92.45

## 予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
企業債	260,000,000	143,400,000	143,400,000	△ 116,600,000	55.15
(1) 企業債	260,000,000	143,400,000	143,400,000	△ 116,600,000	55.15
負担金	59,298,000	33,217,350	33,217,350	△ 26,080,650	56.02
(1) 工事負担金	59,298,000	33,217,350	33,217,350	△ 26,080,650	56.02
固定資産売却代金	1,701,000	1,701,000	1,701,000	0	100.00
(1) 固定資産売却代金	1,701,000	1,701,000	1,701,000	0	100.00
収入合計	320,999,000	178,318,350	178,318,350	△ 142,680,650	55.55

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 ((B)+(C))÷(A)
建設改良費	958,882,000	498,726,201	455,129,007	369,898,000	90,257,799	90.59
(1) 配水施設費	650,003,000	294,801,002	268,835,580	272,900,000	82,301,998	87.34
(2) 施設整備事業費	307,518,000	203,366,409	185,734,637	96,998,000	7,153,591	97.67
(3) 営業設備費	1,361,000	558,790	558,790	0	802,210	41.06
企業債償還金	385,825,000	385,823,993	385,823,993	0	1,007	99.99
(1) 企業債償還金	385,825,000	385,823,993	385,823,993	0	1,007	99.99
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	1,349,707,000	884,550,194	840,953,000	369,898,000	95,258,806	92.94



## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	13,435,986,995	100.00	13,648,424,683	100.00	△ 212,437,688	△ 1.56
1. 固定資産	11,853,329,131	88.22	12,042,155,101	88.23	△ 188,825,970	△ 1.57
(1)有形固定資産	11,852,484,431	88.21	12,041,310,401	88.22	△ 188,825,970	△ 1.57
イ 土地	592,469,464	4.41	594,818,464	4.36	△ 2,349,000	△ 0.39
ロ 建物	534,673,820	3.98	555,582,443	4.07	△ 20,908,623	△ 3.76
ハ 構築物	8,141,313,061	60.59	8,260,489,039	60.52	△ 119,175,978	△ 1.44
ニ 機械及び装置	2,386,744,683	17.76	2,414,204,840	17.69	△ 27,460,157	△ 1.14
ホ 車両運搬具	2,795,846	0.02	4,184,344	0.03	△ 1,388,498	△ 33.18
ヘ 工具、器具及び備品	7,169,269	0.05	9,486,341	0.07	△ 2,317,072	△ 24.43
ト リース資産	5,439,000	0.04	6,100,500	0.04	△ 661,500	△ 10.84
チ 建設仮勘定	181,879,288	1.35	196,444,430	1.44	△ 14,565,142	△ 7.41
(2)無形固定資産	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
2. 流動資産	1,582,657,864	11.78	1,606,269,582	11.77	△ 23,611,718	△ 1.47
(1)現金預金	1,511,975,301	11.25	1,520,015,929	11.14	△ 8,040,628	△ 0.53
(2)未収金	65,867,388	0.49	85,871,083	0.63	△ 20,003,695	△ 23.30
貸倒引当金	△ 4,398,284	△ 0.03	△ 8,526,639	△ 0.06	4,128,355	48.42
(3)貯蔵品	9,213,459	0.07	6,309,209	0.05	2,904,250	46.03
(4)前払金	0	—	2,600,000	0.02	△ 2,600,000	皆減
資 産 合 計	13,435,986,995	100.00	13,648,424,683	100.00	△ 212,437,688	△ 1.56

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>負債</b>	4,767,801,965	35.49	5,067,959,495	37.13	△ 300,157,530	△ 5.92
1. 固定負債	1,814,067,306	13.50	2,021,500,917	14.81	△ 207,433,611	△ 10.26
(1) 企業債	1,766,656,306	13.15	1,974,089,917	14.46	△ 207,433,611	△ 10.51
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,766,656,306	13.15	1,974,089,917	14.46	△ 207,433,611	△ 10.51
(2) 引当金	47,411,000	0.35	47,411,000	0.35	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.35	47,411,000	0.35	0	0.00
2. 流動負債	622,033,209	4.63	626,911,104	4.59	△ 4,877,895	△ 0.78
(1) 企業債	350,833,611	2.61	385,823,993	2.83	△ 34,990,382	△ 9.07
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	350,833,611	2.61	385,823,993	2.83	△ 34,990,382	△ 9.07
(2) 未払金	178,549,877	1.33	154,260,617	1.13	24,289,260	15.75
(3) 預り金	82,915,129	0.62	77,588,064	0.57	5,327,065	6.87
(4) 引当金	9,734,592	0.07	9,238,430	0.07	496,162	5.37
イ 賞与引当金	9,734,592	0.07	9,238,430	0.07	496,162	5.37
3. 繰延収益	2,331,701,450	17.35	2,419,547,474	17.73	△ 87,846,024	△ 3.63
(1) 長期前受金	5,384,059,503	40.07	5,369,895,587	39.34	14,163,916	0.26
長期前受金収益化累計額	△ 3,052,358,053	△ 22.72	△ 2,950,348,113	△ 21.62	△ 102,009,940	△ 3.46
<b>資本</b>	8,668,185,030	64.51	8,580,465,188	62.87	87,719,842	1.02
1. 資本金	7,333,307,955	54.58	7,233,307,955	53.00	100,000,000	1.38
2. 剰余金	1,334,877,075	9.94	1,347,157,233	9.87	△ 12,280,158	△ 0.91
(1) 資本剰余金	362,318,643	2.70	362,318,643	2.65	0	0.00
イ 工事負担金	172,917,299	1.29	172,917,299	1.27	0	0.00
ロ 国庫補助金	53,170,620	0.40	53,170,620	0.39	0	0.00
ハ 受贈財産評価額	35,468,376	0.26	35,468,376	0.26	0	0.00
ニ その他資本剰余金	100,762,348	0.75	100,762,348	0.74	0	0.00
(2) 利益剰余金	972,558,432	7.24	984,838,590	7.22	△ 12,280,158	△ 1.25
イ 減債積立金	200,000,000	1.49	200,000,000	1.47	0	0.00
ロ 利益積立金	70,500,000	0.52	70,500,000	0.52	0	0.00
ハ 建設改良積立金	200,000,000	1.49	0	0.00	200,000,000	皆増
ニ 当年度未処分利益剰余金	502,058,432	3.74	714,338,590	5.23	△ 212,280,158	△ 29.72
<b>負債・資本合計</b>	13,435,986,995	100.00	13,648,424,683	100.00	△ 212,437,688	△ 1.56

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減 (A) - (B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	87,719,842	99,710,126	△ 11,990,284	△ 12.03
減価償却費	597,783,843	591,853,648	5,930,195	1.00
固定資産除却費	24,736,296	63,588,327	△ 38,852,031	△ 61.10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,128,355	191,394	△ 4,319,749	△ 2,256.99
賞与引当金の増減額(△は減少)	482,000	68,000	414,000	608.82
長期前受金戻入額	△ 118,043,807	△ 116,617,712	△ 1,426,095	△ 1.22
受取利息	△ 263,432	△ 209,642	△ 53,790	△ 25.66
支払利息	34,741,993	44,500,962	△ 9,758,969	△ 21.93
固定資産売却損益(△は益)	648,000	0	648,000	皆増
未収金の増減額(△は増加)	23,941,645	△ 14,715,763	38,657,408	262.69
未払金の増減額(△は減少)	4,860,046	△ 446,344	5,306,390	1,188.86
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,904,250	208,760	△ 3,113,010	△ 1,491.19
前払金の増減額(△は増加)	2,600,000	△ 2,600,000	5,200,000	200.00
預り金の増減額(△は減少)	5,326,559	3,666,873	1,659,686	45.26
小 計	657,500,380	669,198,629	△ 11,698,249	△ 1.75
利息の受取額	263,432	209,642	53,790	25.66
利息の支払額	△ 34,741,993	△ 44,500,962	9,758,969	21.93
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,021,819	624,907,309	△ 1,885,490	△ 0.30
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 422,242,287	△ 372,049,420	△ 50,192,867	△ 13.49
有形固定資産の売却による収入	1,701,000	0	1,701,000	皆増
工事負担金等による収入	34,922,400	39,764,600	△ 4,842,200	△ 12.18
特定収入に係る消費税相当額	△ 3,019,567	0	△ 3,019,567	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,638,454	△ 332,284,820	△ 56,353,634	△ 16.96
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,400,000	147,000,000	△ 3,600,000	△ 2.45
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 385,823,993	△ 391,993,809	6,169,816	1.57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,423,993	△ 244,993,809	2,569,816	1.05
資金増加額(又は減少額)	△ 8,040,628	47,628,680	△ 55,669,308	△ 116.88
資金期首残高	1,520,015,929	1,472,387,249	47,628,680	3.23
資金期末残高	1,511,975,301	1,520,015,929	△ 8,040,628	△ 0.53

## 財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	88.2%	88.2%	88.8%	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定負債構成比率	13.5%	14.8%	16.3%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	92.5%	92.5%	93.1%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
自己資本構成比率	81.9%	80.6%	79.1%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	107.8%	109.5%	112.3%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	254.4%	256.2%	242.9%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	243.1%	242.5%	230.3%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	253.0%	254.8%	241.9%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
自己資本回転率	0.11回	0.13回	0.13回	(営業収益-受託工事収益)÷平均自己資本
固定資産回転率	0.10回	0.11回	0.11回	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
減価償却率	5.1%	5.0%	4.9%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	106.1%	107.1%	114.6%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	106.2%	107.2%	114.6%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	86.6%	101.8%	110.5%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.6%	1.9%	2.1%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)×100
料金収入に対する各種比率				
企業債元金償還金対減価償却額比率	80.4%	82.5%	79.1%	建設改良のための企業債元金償還金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100
企業債元金償還金対料金収入比率	35.8%	30.8%	30.2%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企業債利息対料金収入比率	3.2%	3.5%	4.3%	企業債利息÷料金収入×100
企業債元利償還金対料金収入比率	39.0%	34.3%	34.5%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

## 財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	60.3%	61.4%	61.0%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	70.1%	66.6%	67.5%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	86.0%	92.2%	90.3%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	88.9%	88.5%	89.1%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当m <sup>3</sup>	20.5m <sup>3</sup>	20.9m <sup>3</sup>	20.8m <sup>3</sup>	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費対給水収益比率	8.9%	7.3%	6.9%	損益勘定所属職員給与費÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	79,255千円	92,454千円	91,263千円	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	5,185人	5,192人	5,210人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	677,671m <sup>3</sup>	685,649m <sup>3</sup>	686,156m <sup>3</sup>	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率1万円当(有収水量)	9m <sup>3</sup>	9m <sup>3</sup>	8m <sup>3</sup>	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率1万円当給水収益	909.4円	1,058.1円	1,028.1円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	106.03円	123.88円	123.13円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	128.82円	125.49円	114.73円	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
料金回収率	82.31%	98.71%	107.32%	供給単価÷給水原価×100
老朽化の状況				
有形固定資産減価償却率	58.05%	56.85%	55.47%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	40.91%	37.91%	36.60%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.36%	0.28%	0.42%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

## 費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	51,105,592	3.58	51,704,348	3.67	△ 598,756	△ 1.16
手 当	21,906,692	1.53	19,448,357	1.38	2,458,335	12.64
賞与引当金繰入額	8,209,000	0.57	7,727,000	0.55	482,000	6.24
法定福利費	14,270,280	1.00	14,170,935	1.01	99,345	0.70
旅 費	22,095	0.00	15,839	0.00	6,256	39.50
備 消 品 費	1,894,749	0.13	1,659,725	0.12	235,024	14.16
燃 料 費	521,274	0.04	432,792	0.03	88,482	20.44
光 熱 水 費	108,686	0.01	106,710	0.01	1,976	1.85
印刷製本費	40,000	0.00	42,000	0.00	△ 2,000	△ 4.76
通信運搬費	10,081,215	0.71	9,735,684	0.69	345,531	3.55
委 託 料	300,667,119	21.05	288,987,629	20.51	11,679,490	4.04
賃 借 料	1,785,353	0.12	1,774,378	0.13	10,975	0.62
図書及び購読料	144,405	0.01	145,385	0.01	△ 980	△ 0.67
会費負担金	10,386,346	0.73	10,194,943	0.72	191,403	1.88
修繕費	24,485,030	1.71	33,978,519	2.41	△ 9,493,489	△ 27.94
工事請負費	8,598,000	0.60	0	—	8,598,000	皆増
路面復旧費	13,006,000	0.91	14,790,000	1.05	△ 1,784,000	△ 12.06
動力費	130,595,315	9.14	94,971,847	6.74	35,623,468	37.51
保 險 料	721,338	0.05	681,198	0.05	40,140	5.89
公 課 費	65,800	0.00	35,800	0.00	30,000	83.80
薬 品 費	16,000	0.00	36,790	0.00	△ 20,790	△ 56.51
材 料 費	0	—	314,500	0.02	△ 314,500	皆減
受 水 費	145,264,493	10.17	145,285,252	10.31	△ 20,759	△ 0.01
負 担 金	46,800	0.00	4,537,000	0.32	△ 4,490,200	△ 98.97
貸倒引当金繰入額	739,392	0.05	1,253,053	0.09	△ 513,661	△ 40.99
報 酬	235,600	0.02	124,000	0.01	111,600	90.00
手 数 料	5,162,216	0.36	5,150,577	0.37	11,639	0.23
減価償却費	597,783,843	41.85	591,853,648	42.01	5,930,195	1.00
固定資産除却費	24,736,296	1.73	63,588,327	4.51	△ 38,852,031	△ 61.10
企業債利息	34,741,993	2.43	44,500,962	3.16	△ 9,758,969	△ 21.93
雑 支 出	20,198,641	1.41	51,291	0.00	20,147,350	39,280.48
過年度損益修正損	214,519	0.02	1,544,625	0.11	△ 1,330,106	△ 86.11
固定資産売却損	648,000	0.05	0	—	648,000	皆増
合 計	1,428,402,082	100.00	1,408,843,114	100.00	19,558,968	1.39

(消費税抜)

## 費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	95,727,164	6.70	1,276,871,765	89.39	1,372,598,929	96.09
(1) 原水及び浄水費	15,938,839	1.12	358,317,457	25.09	374,256,296	26.20
(2) 配水及び給水費	24,442,843	1.71	218,773,970	15.32	243,216,813	17.03
(3) 業 務 費	27,211,072	1.91	61,361,025	4.30	88,572,097	6.20
(4) 総 係 費	28,134,410	1.97	15,899,174	1.11	44,033,584	3.08
(5) 減価償却費	0	—	597,783,843	41.85	597,783,843	41.85
(6) 資産減耗費	0	—	24,736,296	1.73	24,736,296	1.73
営業外費用	0	—	54,940,634	3.85	54,940,634	3.85
(1) 支払利息	0	—	34,741,993	2.43	34,741,993	2.43
(2) 雑 支 出	0	—	20,198,641	1.41	20,198,641	1.41
特別損失	0	—	862,519	0.06	862,519	0.06
(1) 過年度損益修正損	0	—	214,519	0.02	214,519	0.02
(2) 固定資産売却損	0	—	648,000	0.05	648,000	0.05
合 計	95,727,164	6.70	1,332,674,918	93.30	1,428,402,082	100.00

(消費税抜)





## < 下水道事業会計 >

### 1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

#### (1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の公共下水道に接続可能な処理区域内人口は47,571人、水洗化人口は42,538人、水洗化戸数は19,885戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は843人(1.8%)、水洗化人口は743人(1.8%)、水洗化戸数は512戸(2.6%)増加した。また、水洗化率は89.4%であり、前年度と同率であった。

年度末の農業集落排水施設に接続可能な処理区域内人口は2,471人、水洗化人口は1,863人、水洗化戸数は797戸となり、前年度に比べ、処理区域内人口は165人(6.3%)、水洗化人口は224人(10.7%)、水洗化戸数は87戸(9.8%)減少した。これは、令和4年4月1日に都島地区を公共下水道へ編入したことによるものである。また、水洗化率は75.4%であり、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

#### (2) 処理水量及び有収水量について

公共下水道の年間処理水量は4,963,191 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ69,605 $\text{m}^3$ (1.4%)増加した。また、年間有収水量については、5,111,474 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ99,560 $\text{m}^3$ (2.0%)増加した。当年度の有収率は103.0%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

農業集落排水の年間処理水量は176,563 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ33,563 $\text{m}^3$ (16.0%)減少した。

#### (3) 経営成績について

経営成績では、総収益は2,045,653,409円となり、仮受消費税等を除いた実質収益は1,942,950,963円である。総費用は1,842,522,037円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,793,020,755円で、差引き149,930,208円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益153,124,557円に対し、3,194,349円(2.09%)の減益となっている。

## 2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,942,950,963 円に対し、総費用 1,793,020,755 円で、当年度純利益は 149,930,208 円である。前年度に対し、3,194,349 円(2.09%)の減益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 108.4%となっている。

### (1) 収益について

#### (ア) 営業収益

営業収益は 794,294,058 円で、前年度に比べ 26,409,214 円(3.44%)増加した。この主な要因は、水洗化人口の増加等により公共下水道事業の下水道使用料が 22,222,463 円(3.12%)、雨水処理の維持管理に要する経費が増加したことで雨水処理負担金が 6,177,160 円(24.47%)増加したことによるものである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は 1,148,656,905 円で、前年度に比べ 57,263,297 円(5.25%)増加した。この主な要因は、公共下水道事業の他会計負担金が分流式下水道に要する経費の増等により 6,612,293 円(2.18%)、農業集落排水事業の他会計補助金が収支不足額の増加により 51,922,928 円(261.23%)増加したことによるものである。

### (2) 費用について

#### (ア) 営業費用

営業費用は 1,675,833,212 円で、前年度に比べ 89,293,215 円(5.63%)増加した。この主な要因は、公共下水道事業の減価償却費が 35,676,974 円(3.99%)、人孔蓋更新等の工事請負費の増により管渠費が 15,025,714 円(18.92%)、都島クリーンセンターの解体により農業集落排水事業の資産減耗費が 36,060,980 円(4,021.57%)増加したことによるものである。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は 116,661,758 円で、前年度に比べ 1,859,391 円(1.57%)減少した。この主な要因は、消費税の計算上生じる特定収入に係る雑支出により農業集落排水事業の雑支出が 3,996,029 円(302.99%)増加したものの、公共下水道事業の企業債の支払利息が 5,379,636 円(5.29%)、農業集落排水事業の企業債の支払利息が 1,155,055 円(8.82%)減少したことによるものである。

#### (ウ) 特別損失

特別損失は 525,785 円で、前年度に比べ 566,964 円(51.88%)減少した。

### 3 決算報告書について

#### (1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-1「予算決算対照表」のとおりである。

#### (ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 2,074,748,000 円に対し決算額は 2,045,653,409 円（収入率 98.60%）で、予算額に比べて 29,094,591 円の減である。

( ) 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業収益	1,844,424,000	(73,495,795) 1,832,752,109	△11,671,891	99.37
営業収益	864,991,000	(73,495,495) 840,220,016	△24,770,984	97.14
営業外収益	979,433,000	(300) 992,532,093	13,099,093	101.34
農業集落排水事業収益	230,324,000	(2,740,029) 212,901,300	△17,422,700	92.44
営業収益	28,768,000	(2,740,029) 30,309,566	1,541,566	105.36
営業外収益	201,556,000	182,591,734	△18,964,266	90.59
収益合計	2,074,748,000	(76,235,824) 2,045,653,409	△29,094,591	98.60

- 予算額に対し増となった主なものは、公共下水道事業の営業収益における下水道使用料 8,382,058 円、営業外収益における長期前受金戻入 4,101,171 円、消費税還付金 26,486,680 円である。また、減となった主なものは、公共下水道事業の営業収益における雨水処理負担金 33,018,337 円、営業外収益における他会計負担金 17,614,997 円、農業集落排水事業の営業外収益における他会計補助金 17,092,028 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,940,634,000 円に対し、決算額 1,842,522,037 円、翌年度繰越額 1,650,000 円で、不用額は 96,461,963 円(4.97%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
公共下水道事業費用	1,706,840,000	(49,626,409) 1,638,651,788	0	68,188,212	96.01
営業費用	1,609,064,000	(49,603,407) 1,541,974,739	0	67,089,261	95.83
営業外費用	96,426,000	96,424,006	0	1,994	99.99
特別損失	850,000	(23,002) 253,043	0	596,957	29.77
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
農業集落排水事業費用	233,794,000	(7,154,494) 203,870,249	1,650,000	28,273,751	87.91
営業費用	218,483,000	(7,127,140) 190,589,020	1,650,000	26,243,980	87.99
営業外費用	14,422,000	12,958,131	0	1,463,869	89.85
特別損失	389,000	(27,354) 323,098	0	65,902	83.06
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,940,634,000	(56,780,903) 1,842,522,037	1,650,000	96,461,963	95.03

- 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の営業費用における流域下水道維持管理負担金 42,480,147 円、管渠費のうちの工事請負費 15,334,400 円、農業集落排水事業の営業費用における資産減耗費 9,948,331 円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-2「予算決算対照表」のとおりである。

### (ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額1,700,539,500円に対し決算額は1,301,379,580円(収入率76.53%)で、予算額に比べて399,159,920円の減となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業資本的収入	1,666,231,500	1,272,877,979	△393,353,521	76.39
企 業 債	1,018,500,000	699,600,000	△318,900,000	68.69
他会計負担金	56,130,000	86,231,335	30,101,335	153.63
他会計補助金	20,330,000	36,444,424	16,114,424	179.26
国庫補助金	510,000,000	386,940,000	△123,060,000	75.87
負担金等	60,271,500	63,662,220	3,390,720	105.63
預託金回収金	1,000,000	0	△1,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	34,308,000	28,501,601	△5,806,399	83.08
企 業 債	6,500,000	0	△6,500,000	0.00
他会計補助金	24,000,000	26,973,601	2,973,601	112.39
県補助金	268,000	268,000	0	100.00
負担金等	2,940,000	1,260,000	△1,680,000	42.86
預託金回収金	600,000	0	△600,000	0.00
収入合計	1,700,539,500	1,301,379,580	△399,159,920	76.53

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,303,699,000 円に対し、決算額 1,639,118,806 円、翌年度繰越額 589,885,000 円で、不用額は 74,695,194 円(3.24%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
公共下水道事業 資本的支出	2,228,581,000	(98,050,885) 1,567,691,474	589,885,000	71,004,526	96.81
建設改良費	1,806,067,000	(97,950,958) 1,146,308,037	589,885,000	69,873,963	96.13
固定資産購入費	1,228,000	(99,927) 1,099,194	0	128,806	89.51
企業債償還金	420,286,000	420,284,243	0	1,757	99.99
融資あっせん 預託金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
農業集落排水事業 資本的支出	75,118,000	(1,338,900) 71,427,332	0	3,690,668	95.09
建設改良費	17,113,000	(1,274,900) 14,023,900	0	3,089,100	81.95
企業債償還金	56,432,000	56,431,045	0	955	99.99
基金積立金	269,000	268,387	0	613	99.77
融資あっせん 預託金	600,000	0	0	600,000	0.00
固定資産購入費	704,000	(64,000) 704,000	0	0	100.00
支出合計	2,303,699,000	(99,389,785) 1,639,118,806	589,885,000	74,695,194	96.76

○ 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の管路建設改良費における会費等負担金 22,228,507 円、工事請負費 20,288,200 円、委託料 17,032,967 円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 208,800,000 円、前年度財源充当額 41,300,000 円を除く。）が、資本的支出額に対し不足する額 587,839,226 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,537,589 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,832,217 円、繰越工事資金 188,600,000 円、過年度分損益勘定留保資金 18,818,021 円、当年度分損益勘定留保資金 250,851,399 円で補てんし、なお不足する額 28,200,000 円（未払相当分）については、令和 4 年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置することとされているが、適正な処理と認める。

### (3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%
税込課税売上×100/110×10%
仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8%
税込課税仕入×100/110×10%

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は25,470,080円の還付となる。

区          分	金          額
仮受消費税          (収益的収入)	76,235,824円
仮払消費税	156,170,688円
内  訳          (収益的支出)	(56,780,903円)
(資本的支出)	(99,389,785円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	54,435,656円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	50,187円
貸倒れに係る税額	35,988円
端数調整額	14,929円

### (4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区          分	予算額（円）	執行額（円）	残額（円）
職員給与費	103,676,000	99,465,963	4,210,037

## 4 剰余金計算書について

### (1) 利益剰余金について

#### (ア) 減債積立金

減債積立金は342,067,822円で、前年度に比べ150,000,000円(78.10%)増加した。これは、前年度末残高192,067,822円に、前年度未処分利益剰余金の一部150,000,000円を議会の議決を経て積立てたことによるものである。

#### (イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は30,000,000円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 158,445,290 円で、前年度に比べ 49,477,303 円 (23.80%) 減少した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 207,922,593 円から、減債積立金へ 150,000,000 円を積立て、資本金へ 49,407,511 円を組入れる利益処分を行い、当年度純利益の 149,930,208 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 77,104,802 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 158,445,290 円であり、減債積立金に 140,000,000 円を積立処分し、残額 18,445,290 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 29,304,367,374 円で、固定資産 28,234,809,840 円と流動資産 1,069,557,534 円で構成され、資産は前年度に比べ 8,396,651 円(0.03%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 54,840,051 円(0.19%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、25,177,783 円(6.03%)減少している。これは、減価償却及び都島クリーンセンターの解体によるものである。
- 構築物は、213,785,454 円(0.89%)増加している。この主な要因は、公共下水道汚水管渠を築造したことによるものである。
- 機械及び装置は、8,767,541 円(3.54%)減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は、617,911 円(209.00%)増加している。この主な要因は、軽貨物自動車の購入によるものである。
- 工具、器具及び備品は、492,891 円(72.43%)増加している。この主な要因は、スカム回収用水中スカムスキマーの購入によるものである。
- 建設仮勘定は、40,130,455 円(7.18%)増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 46,443,400 円(4.16%)減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。



- 現金預金は、前年度に比べ 13,879,728 円(1.49%)増加している。
- 未収金は、前年度に比べ 59,867,617 円(31.93%)減少している。  
貸倒引当金は、下水道使用料、農業集落排水使用料及び受益者負担金における当年度末未収残高 93,724,442 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 ヶ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして 3,567,570 円を計上している。  
なお、当年度の不納欠損処分金は、122 件(230 調定)565,376 円(消費税込み)である。

## (2) 負債について

負債総額は 27,971,520,074 円で、固定負債 9,145,140,468 円、流動負債 865,634,855 円及び繰延収益 17,960,744,751 円で構成され、前年度に比べ 141,533,557 円(0.50%)減少している。

### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 254,826,102 円(2.87%)増加している。これは、令和 7 年度の公共下水道事業の概成に向けて整備を進めており、償還額を上回る企業債の借り入れを行っているためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 249,664,568 円(22.39%)減少している。この主な要因は、未払金が 217,319,178 円(34.55%)減少したことによるものである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 146,695,091 円(0.81%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を長期前受金として計上し、当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために計上されたものである。

## (3) 資本について

資本総額は 1,332,847,300 円で、資本金 725,229,386 円及び剰余金 607,617,914 円で構成され、前年度に比べ 149,930,208 円(12.67%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 49,407,511 円(7.31%)増加している。  
これは、上記と同額の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

### (イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 100,522,697 円(19.82%)増加している。これは、主に当年度純利益として計上された 149,930,208 円を未処分利益剰余金に計上したことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,403,196円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,408,180円
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,884,712円
資金増減額	13,879,728円
資金期首残高	931,588,344円
資金期末残高	945,468,072円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により557,403,196円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△766,408,180円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入等により222,884,712円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は945,468,072円となり、期首残高から13,879,728円（1.49%）増加した。

## 8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第6「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の下水道事業の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする（全国平均値は、令和3年度『下水道事業経営指標』（総務省）公共下水道（法適用企業）類型区分Cc1、農業集落排水（法適用企業）類型区分d1を採用）。

### （1）施設の効率性について

#### （ア）有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は103.0%で、全国平均の81.1%に比べ、21.9%上回っている。

#### （イ）水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は89.4%で、全国平均の91.5%に比べ、2.1%下回っている。農業集落排水事業は75.4%で、全国平均の87.7%に比べ、12.3%下回っている。

## (2) 経営の効率性について

### (ア) 使用料単価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 143.82 円で、全国平均の 153.02 円に比べ、9.20 円下回っている。農業集落排水事業は 155.19 円で、全国平均の 158.12 円に比べ、2.93 円下回っている。

### (イ) 汚水処理原価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 150.00 円で、全国平均の 163.48 円に比べ、13.48 円下回っている。ただし、本市では 150.00 円を超える部分については、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている点に留意する必要がある。農業集落排水事業は 589.65 円で、前年度から 318.67 円上昇し、全国平均の 249.26 円に比べ、340.39 円上回っているが、この主な要因は、都島クリーンセンターの解体に伴う資産減耗費を計上したことによるものである。

### (ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 105.11 円で、全国平均の 100.91 円に比べ、4.2 円上回っている。農業集落排水事業は 589.65 円で、全国平均の 219.98 円に比べ、369.67 円上回っている。

### (エ) 汚水処理原価【資本費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 44.89 円で、全国平均の 62.57 円に比べ、17.68 円下回っている。なお、農業集落排水事業については、資本費のすべてを分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている。

### (オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市の公共下水道事業は 95.9%で、全国平均の 93.6%に比べ、2.3%上回っている。農業集落排水事業は 26.3%で、前年度から 25.5 ポイント低下し、全国平均の 63.4%に比べ、37.1%下回っているが、この主な要因は、都島クリーンセンターの解体に伴う資産減耗費を計上したことによるものである。

### (3) 財政状態の健全性について

#### (ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が100%未満であれば、純損失（赤字）が生じていることになる。

これについては、本市の公共下水道事業は108.8%で、全国平均の110.7%に比べ、1.9%下回っている。農業集落排水事業は104.6%で、全国平均の116.1%に比べ、11.5%下回っている。

#### (イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市の公共下水道事業は108.9%で、全国平均の105.1%に比べ、3.8%上回っている。農業集落排水事業は104.7%で、全国平均の95.5%に比べ、9.2%上回っている。

#### (ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市の公共下水道事業は1.1%で、全国平均の1.4%に比べ、0.3%下回っている。農業集落排水事業は1.3%で、全国平均の1.8%に比べ、0.5%下回っている。

#### (エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市の公共下水道事業は65.9%で、全国平均の61.2%に比べ、4.7%上回っている。農業集落排水事業は65.7%で、全国平均と同率である。

#### (オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は99.0%で、全国平均の101.9%に比べ、2.9%下回っている。農業集落排水事業は101.6%で、全国平均の103.3%に比べ、1.7%下回っている。

## 9 むすび

令和4年度の下水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,942,950,963 円に対して、総費用 1,793,020,755 円であり、149,930,208 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、使用料のうち下水道使用料が 22,222,463 円、農業集落排水事業の他会計補助金が 51,922,928 円増収となったこと等により、収益総額は 83,672,511 円の増収となった。一方で、費用面については、公共下水道事業の減価償却費が 35,676,974 円、管渠費が 15,025,714 円、都島クリーンセンターの解体により農業集落排水事業の資産減耗費が 36,060,980 円増加したこと等により、費用総額は 86,866,860 円増加した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 3,194,349 円の減益となった。

当年度は純利益 149,930,208 円を計上しているものの、営業収支比率及び経費回収率は 100%を下回っており、下水道事業の経営は一般会計からの繰入金に依存している状況である。当年度は、一般会計から総額 615,654,408 円を繰入れており、そのうち国の繰出基準に基づく基準内繰入金が 480,437,411 円、基準に基づかない基準外繰入金は 135,216,997 円となっている。財源不足の補てんとして繰入れている基準外繰入金については、可能な限り縮減・平準化できるよう、さらなる水洗化率向上による使用料収入の確保や資本的収支不足額に利益剰余金の取り崩しを活用するなど、より自立した事業運営を目指していただきたい。

本市の下水道事業は、管路経年化率が示すように、現時点では本格的な施設更新の段階にはないものの、事業着手から 45 年以上が経過しており、今後、事業開始当初に集中的に整備した施設が順次更新の時期を迎えることが見込まれる。現在、令和7年度の公共下水道事業の概成を目標に管渠築造工事等を行い、整備範囲の拡大に鋭意努めているところであるが、同時に持続的な下水道機能確保のために、公共下水道ストックマネジメント計画や農業集落排水最適整備構想・再編計画に基づき、点検・調査を行い計画的な修繕・改築を実施するなど、老朽化への対策も併せて進めていただきたい。

下水道は、衛生的で快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図り、さらに浸水からまちを守る必要不可欠な事業である。中長期的な展望のもと、経営基盤の強化に努めつつ、計画的に施設の整備や更新を行い、持続可能な事業運営に取り組みされるよう要望する。

## 別表第1

## 業務実績比較表

## 公共下水道事業

項目	区分	令和4年度	令和3年度	比較		備考
				増減	増減率	
行政区域内人口		77,473人	77,552人	△ 79人	△ 0.1%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口		47,571人	46,728人	843人	1.8%	年度末現在
普及率		61.4%	60.3%	1.1	1.8%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
水洗化戸数		19,885戸	19,373戸	512戸	2.6%	年度末現在
水洗化人口		42,538人	41,795人	743人	1.8%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率		89.4%	89.4%	0.0	0.0%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
全体計画面積		1,336ha	1,336ha	0.0ha	—	年度末現在
処理区域面積		1,175ha	1,140ha	35ha	3.1%	年度末現在
整備率		87.9%	85.3%	2.6	3.0%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積
処理水量		4,963,191m <sup>3</sup>	4,893,586m <sup>3</sup>	69,605m <sup>3</sup>	1.4%	年間総処理水量
有収水量		5,111,474m <sup>3</sup>	5,011,914m <sup>3</sup>	99,560m <sup>3</sup>	2.0%	年間有収水量
有収率		103.0%	102.4%	0.6	0.6%	有収水量 ÷ 処理水量

## 農業集落排水事業

項目	区分	令和4年度	令和3年度	比較		備考
				増減	増減率	
処理区域内人口		2,471人	2,636人	△ 165人	△ 6.3%	年度末現在
水洗化戸数		797戸	884戸	△ 87戸	△ 9.8%	年度末現在
水洗化人口		1,863人	2,087人	△ 224人	△ 10.7%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率		75.4%	79.2%	△ 3.8	△ 4.8%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
処理水量		176,563m <sup>3</sup>	210,126m <sup>3</sup>	△ 33,563m <sup>3</sup>	△ 16.0%	年間総処理水量

## 比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>1. 営業収益</b>	<b>794,294,058</b>	<b>40.88</b>	<b>767,884,844</b>	<b>41.30</b>	<b>26,409,214</b>	<b>3.44</b>
(1) 使用料	762,510,364	39.24	742,359,827	39.93	20,150,537	2.71
(2) 雨水処理負担金	31,417,663	1.62	25,240,503	1.36	6,177,160	24.47
(3) その他営業収益	366,031	0.02	284,514	0.02	81,517	28.65
<b>2. 営業外収益</b>	<b>1,148,656,905</b>	<b>59.12</b>	<b>1,091,393,608</b>	<b>58.70</b>	<b>57,263,297</b>	<b>5.25</b>
(1) 受取利息及び配当金	5,625	0.00	4,118	0.00	1,507	36.60
(2) 他会計補助金	71,798,972	3.70	19,876,044	1.07	51,922,928	261.23
(3) 他会計負担金	362,788,413	18.67	357,592,666	19.23	5,195,747	1.45
(4) 国庫補助金	5,300,000	0.27	6,000,000	0.32	△ 700,000	△ 11.67
(5) 長期前受金戻入	708,599,089	36.47	707,722,713	38.06	876,376	0.12
(6) 雑収益	164,806	0.01	198,067	0.01	△ 33,261	△ 16.79
<b>合 計</b>	<b>1,942,950,963</b>	<b>100.00</b>	<b>1,859,278,452</b>	<b>100.00</b>	<b>83,672,511</b>	<b>4.50</b>

費 用 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>1. 営業費用</b>	<b>1,675,833,212</b>	<b>93.46</b>	<b>1,586,539,997</b>	<b>92.99</b>	<b>89,293,215</b>	<b>5.63</b>
(1) 管渠費	101,828,311	5.68	84,191,204	4.93	17,637,107	20.95
(2) 処理場費	39,291,585	2.19	35,687,830	2.09	3,603,755	10.10
(3) 流域下水道維持管理負担金	374,495,322	20.89	369,243,309	21.64	5,252,013	1.42
(4) 普及促進費	180,506	0.01	649,000	0.04	△ 468,494	△ 72.19
(5) 業務費	20,449,973	1.14	20,831,253	1.22	△ 381,280	△ 1.83
(6) 総係費	81,091,733	4.52	76,574,884	4.49	4,516,849	5.90
(7) 減価償却費	1,015,504,858	56.64	982,398,781	57.58	33,106,077	3.37
(8) 資産減耗費	42,990,924	2.40	16,963,736	0.99	26,027,188	153.43
<b>2. 営業外費用</b>	<b>116,661,758</b>	<b>6.51</b>	<b>118,521,149</b>	<b>6.95</b>	<b>△ 1,859,391</b>	<b>△ 1.57</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,332,598	6.04	114,867,289	6.73	△ 6,534,691	△ 5.69
(2) 雑支出	8,329,160	0.46	3,653,860	0.21	4,675,300	127.96
<b>3. 特別損失</b>	<b>525,785</b>	<b>0.03</b>	<b>1,092,749</b>	<b>0.06</b>	<b>△ 566,964</b>	<b>△ 51.88</b>
(1) 過年度損益修正損	525,785	0.03	1,092,749	0.06	△ 566,964	△ 51.88
<b>合 計</b>	<b>1,793,020,755</b>	<b>100.00</b>	<b>1,706,153,895</b>	<b>100.00</b>	<b>86,866,860</b>	<b>5.09</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>149,930,208</b>		<b>153,124,557</b>		<b>△ 3,194,349</b>	<b>△ 2.09</b>

(消費税抜)

## 比較損益計算書（事業別）

（単位 円・比率 %）

収益の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>1 公共下水道事業収益</b>	<b>1,732,788,578</b>	<b>89.18</b>	<b>1,702,856,795</b>	<b>91.59</b>	<b>29,931,783</b>	<b>1.76</b>
<b>営業収益</b>	<b>766,724,521</b>	<b>39.46</b>	<b>738,243,381</b>	<b>39.71</b>	<b>28,481,140</b>	<b>3.86</b>
(1) 下水道使用料	735,110,011	37.83	712,887,548	38.34	22,222,463	3.12
(2) 雨水処理負担金	31,417,663	1.62	25,240,503	1.36	6,177,160	24.47
(3) その他営業収益	196,847	0.01	115,330	0.01	81,517	70.68
<b>営業外収益</b>	<b>966,064,057</b>	<b>49.72</b>	<b>964,613,414</b>	<b>51.88</b>	<b>1,450,643</b>	<b>0.15</b>
(1) 受取利息及び配当金	5,238	0.00	3,768	0.00	1,470	39.01
(2) 他会計負担金	310,081,003	15.96	303,468,710	16.32	6,612,293	2.18
(3) 国庫補助金	5,300,000	0.27	6,000,000	0.32	△ 700,000	△ 11.67
(4) 長期前受金戻入	650,521,171	33.48	654,946,546	35.23	△ 4,425,375	△ 0.68
(5) 雑収益	156,645	0.01	194,390	0.01	△ 37,745	△ 19.42
<b>2 農業集落排水事業収益</b>	<b>210,162,385</b>	<b>10.82</b>	<b>156,421,657</b>	<b>8.41</b>	<b>53,740,728</b>	<b>34.36</b>
<b>営業収益</b>	<b>27,569,537</b>	<b>1.42</b>	<b>29,641,463</b>	<b>1.59</b>	<b>△ 2,071,926</b>	<b>△ 6.99</b>
(1) 農業集落排水使用料	27,400,353	1.41	29,472,279	1.59	△ 2,071,926	△ 7.03
(2) その他営業収益	169,184	0.01	169,184	0.01	0	0.00
<b>営業外収益</b>	<b>182,592,848</b>	<b>9.40</b>	<b>126,780,194</b>	<b>6.82</b>	<b>55,812,654</b>	<b>44.02</b>
(1) 受取利息及び配当金	387	0.00	350	0.00	37	10.57
(2) 他会計補助金	71,798,972	3.70	19,876,044	1.07	51,922,928	261.23
(3) 他会計負担金	52,707,410	2.71	54,123,956	2.91	△ 1,416,546	△ 2.62
(4) 長期前受金戻入	58,077,918	2.99	52,776,167	2.84	5,301,751	10.05
(5) 雑収益	8,161	0.00	3,677	0.00	4,484	121.95
<b>合 計</b>	<b>1,942,950,963</b>	<b>100.00</b>	<b>1,859,278,452</b>	<b>100.00</b>	<b>83,672,511</b>	<b>4.50</b>

費用の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>1 公共下水道事業費用</b>	<b>1,592,008,132</b>	<b>88.79</b>	<b>1,548,821,792</b>	<b>90.78</b>	<b>43,186,340</b>	<b>2.79</b>
<b>営業費用</b>	<b>1,492,371,332</b>	<b>83.23</b>	<b>1,443,681,319</b>	<b>84.62</b>	<b>48,690,013</b>	<b>3.37</b>
(1) 管渠費	94,439,543	5.27	79,413,829	4.65	15,025,714	18.92
(2) 流域下水道維持管理負担金	374,495,322	20.89	369,243,309	21.64	5,252,013	1.42
(3) 普及促進費	180,506	0.01	649,000	0.04	△ 468,494	△ 72.19
(4) 業務費	19,710,882	1.10	20,018,525	1.17	△ 307,643	△ 1.54
(5) 総係費	66,674,189	3.72	63,128,948	3.70	3,545,241	5.62
(6) 減価償却費	930,837,635	51.91	895,160,661	52.47	35,676,974	3.99
(7) 資産減耗費	6,033,255	0.34	16,067,047	0.94	△ 10,033,792	△ 62.45
<b>営業外費用</b>	<b>99,406,759</b>	<b>5.54</b>	<b>104,107,124</b>	<b>6.10</b>	<b>△ 4,700,365</b>	<b>△ 4.51</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,392,497	5.38	101,772,133	5.97	△ 5,379,636	△ 5.29
(2) 雑支出	3,014,262	0.17	2,334,991	0.14	679,271	29.09
<b>特別損失</b>	<b>230,041</b>	<b>0.01</b>	<b>1,033,349</b>	<b>0.06</b>	<b>△ 803,308</b>	<b>△ 77.74</b>
(1) 過年度損益修正損	230,041	0.01	1,033,349	0.06	△ 803,308	△ 77.74
<b>2 農業集落排水事業費用</b>	<b>201,012,623</b>	<b>11.21</b>	<b>157,332,103</b>	<b>9.22</b>	<b>43,680,520</b>	<b>27.76</b>
<b>営業費用</b>	<b>183,461,880</b>	<b>10.23</b>	<b>142,858,678</b>	<b>8.37</b>	<b>40,603,202</b>	<b>28.42</b>
(1) 管渠費	7,388,768	0.41	4,777,375	0.28	2,611,393	54.66
(2) 処理場費	39,291,585	2.19	35,687,830	2.09	3,603,755	10.10
(3) 業務費	739,091	0.04	812,728	0.05	△ 73,637	△ 9.06
(4) 総係費	14,417,544	0.80	13,445,936	0.79	971,608	7.23
(5) 減価償却費	84,667,223	4.72	87,238,120	5.11	△ 2,570,897	△ 2.95
(6) 資産減耗費	36,957,669	2.06	896,689	0.05	36,060,980	4,021.57
<b>営業外費用</b>	<b>17,254,999</b>	<b>0.96</b>	<b>14,414,025</b>	<b>0.84</b>	<b>2,840,974</b>	<b>19.71</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,940,101	0.67	13,095,156	0.77	△ 1,155,055	△ 8.82
(2) 雑支出	5,314,898	0.30	1,318,869	0.08	3,996,029	302.99
<b>特別損失</b>	<b>295,744</b>	<b>0.02</b>	<b>59,400</b>	<b>0.00</b>	<b>236,344</b>	<b>397.89</b>
(1) 過年度損益修正損	295,744	0.02	59,400	0.00	236,344	397.89
<b>合 計</b>	<b>1,793,020,755</b>	<b>100.00</b>	<b>1,706,153,895</b>	<b>100.00</b>	<b>86,866,860</b>	<b>5.09</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>149,930,208</b>		<b>153,124,557</b>		<b>△ 3,194,349</b>	<b>△ 2.09</b>

(消費税抜)



## 予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

科 目	収		入		執行率 (B)÷(A)
	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	差引 (B)-(A)	
<b>公共下水道事業収益</b>	<b>1,844,424,000</b>	<b>1,832,752,109</b>	<b>1,732,788,578</b>	<b>△ 11,671,891</b>	99.37
<b>営業収益</b>	<b>864,991,000</b>	<b>840,220,016</b>	<b>766,724,521</b>	<b>△ 24,770,984</b>	97.14
(1) 下水道使用料	800,222,000	808,604,058	735,110,011	8,382,058	101.05
(2) 雨水処理負担金	64,436,000	31,417,663	31,417,663	△ 33,018,337	48.76
(3) その他営業収益	333,000	198,295	196,847	△ 134,705	59.55
<b>営業外収益</b>	<b>979,433,000</b>	<b>992,532,093</b>	<b>966,064,057</b>	<b>13,099,093</b>	101.34
(1) 受取利息及び配当金	5,000	5,238	5,238	238	104.76
(2) 他会計負担金	327,696,000	310,081,003	310,081,003	△ 17,614,997	94.62
(3) 国庫補助金	5,300,000	5,300,000	5,300,000	0	100.00
(4) 長期前受金戻入	646,420,000	650,521,171	650,521,171	4,101,171	100.63
(5) 消費税還付金	1,000	26,487,680	0	26,486,680	2,648,768.00
(6) 雑収益	11,000	137,001	156,645	126,001	1,245.46
<b>農業集落排水事業収益</b>	<b>230,324,000</b>	<b>212,901,300</b>	<b>210,162,385</b>	<b>△ 17,422,700</b>	92.44
<b>営業収益</b>	<b>28,768,000</b>	<b>30,309,566</b>	<b>27,569,537</b>	<b>1,541,566</b>	105.36
(1) 農業集落排水使用料	28,600,000	30,140,382	27,400,353	1,540,382	105.39
(2) その他営業収益	168,000	169,184	169,184	1,184	100.70
<b>営業外収益</b>	<b>201,556,000</b>	<b>182,591,734</b>	<b>182,592,848</b>	<b>△ 18,964,266</b>	90.59
(1) 受取利息及び配当金	1,000	387	387	△ 613	38.70
(2) 他会計補助金	88,891,000	71,798,972	71,798,972	△ 17,092,028	80.77
(3) 他会計負担金	54,463,000	52,707,410	52,707,410	△ 1,755,590	96.78
(4) 長期前受金戻入	58,201,000	58,077,918	58,077,918	△ 123,082	99.79
(5) 雑収益	0	7,047	8,161	7,047	—
<b>収益合計</b>	<b>2,074,748,000</b>	<b>2,045,653,409</b>	<b>1,942,950,963</b>	<b>△ 29,094,591</b>	98.60

科 目	支		出		差引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)+(C)÷(A)
	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)		
<b>公共下水道事業費用</b>	<b>1,706,840,000</b>	<b>1,638,651,788</b>	<b>1,592,008,132</b>	<b>0</b>	<b>68,188,212</b>	96.01
<b>営業費用</b>	<b>1,609,064,000</b>	<b>1,541,974,739</b>	<b>1,492,371,332</b>	<b>0</b>	<b>67,089,261</b>	95.83
(1) 管渠費	123,715,000	103,874,914	94,439,543	0	19,840,086	83.96
(2) 流域下水道維持管理負担金	454,425,000	411,944,853	374,495,322	0	42,480,147	90.65
(3) 普及促進費	234,000	198,555	180,506	0	35,445	84.85
(4) 業務費	21,721,000	21,681,970	19,710,882	0	39,030	99.82
(5) 総係費	71,152,000	67,288,557	66,674,189	0	3,863,443	94.57
(6) 減価償却費	931,668,000	930,837,635	930,837,635	0	830,365	99.91
(7) 資産減耗費	6,149,000	6,148,255	6,033,255	0	745	99.99
<b>営業外費用</b>	<b>96,426,000</b>	<b>96,424,006</b>	<b>99,406,759</b>	<b>0</b>	<b>1,994</b>	99.99
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,394,000	96,392,497	96,392,497	0	1,503	99.99
(2) 雑支出	32,000	31,509	3,014,262	0	491	98.47
<b>特別損失</b>	<b>850,000</b>	<b>253,043</b>	<b>230,041</b>	<b>0</b>	<b>596,957</b>	29.77
(1) 過年度損益修正損	850,000	253,043	230,041	0	596,957	29.77
<b>予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
<b>農業集落排水事業費用</b>	<b>233,794,000</b>	<b>203,870,249</b>	<b>201,012,623</b>	<b>1,650,000</b>	<b>28,273,751</b>	87.91
<b>営業費用</b>	<b>218,483,000</b>	<b>190,589,020</b>	<b>183,461,880</b>	<b>1,650,000</b>	<b>26,243,980</b>	87.99
(1) 管渠費	16,758,000	8,127,396	7,388,768	0	8,630,604	48.50
(2) 処理場費	49,786,000	43,205,450	39,291,585	1,650,000	4,930,550	90.10
(3) 業務費	813,000	813,000	739,091	0	0	100.00
(4) 総係費	15,026,000	14,468,282	14,417,544	0	557,718	96.29
(5) 減価償却費	86,844,000	84,667,223	84,667,223	0	2,176,777	97.49
(6) 資産減耗費	49,256,000	39,307,669	36,957,669	0	9,948,331	79.80
<b>営業外費用</b>	<b>14,422,000</b>	<b>12,958,131</b>	<b>17,254,999</b>	<b>0</b>	<b>1,463,869</b>	89.85
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,941,000	11,940,101	11,940,101	0	899	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	2,461,000	1,017,600	0	0	1,443,400	41.35
(3) 雑支出	20,000	430	5,314,898	0	19,570	2.15
<b>特別損失</b>	<b>389,000</b>	<b>323,098</b>	<b>295,744</b>	<b>0</b>	<b>65,902</b>	83.06
(1) 過年度損益修正損	389,000	323,098	295,744	0	65,902	83.06
<b>予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
<b>費用合計</b>	<b>1,940,634,000</b>	<b>1,842,522,037</b>	<b>1,793,020,755</b>	<b>1,650,000</b>	<b>96,461,963</b>	95.03

## 予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
<b>公共下水道事業資本的収入</b>	<b>1,666,231,500</b>	<b>1,272,877,979</b>	<b>1,272,877,979</b>	<b>△ 393,353,521</b>	<b>76.39</b>
<b>企業債</b>	<b>1,018,500,000</b>	<b>699,600,000</b>	<b>699,600,000</b>	<b>△ 318,900,000</b>	<b>68.69</b>
(1) 建設改良債	969,700,000	657,200,000	657,200,000	△ 312,500,000	67.77
(2) 流域下水道事業債	48,800,000	42,400,000	42,400,000	△ 6,400,000	86.89
<b>他会計負担金</b>	<b>56,130,000</b>	<b>86,231,335</b>	<b>86,231,335</b>	<b>30,101,335</b>	<b>153.63</b>
(1) 他会計負担金	56,130,000	86,231,335	86,231,335	30,101,335	153.63
<b>他会計補助金</b>	<b>20,330,000</b>	<b>36,444,424</b>	<b>36,444,424</b>	<b>16,114,424</b>	<b>179.26</b>
(1) 企業債元金償還補助金	18,416,000	35,509,424	35,509,424	17,093,424	192.82
(2) その他他会計補助金	1,914,000	935,000	935,000	△ 979,000	48.85
<b>国庫補助金</b>	<b>510,000,000</b>	<b>386,940,000</b>	<b>386,940,000</b>	<b>△ 123,060,000</b>	<b>75.87</b>
(1) 国庫補助金	510,000,000	386,940,000	386,940,000	△ 123,060,000	75.87
<b>負担金等</b>	<b>60,271,500</b>	<b>63,662,220</b>	<b>63,662,220</b>	<b>3,390,720</b>	<b>105.63</b>
(1) 受益者負担金	53,071,000	57,374,070	57,374,070	4,303,070	108.11
(2) 工事負担金	7,200,500	6,288,150	6,288,150	△ 912,350	87.33
<b>預託金回収金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,000,000</b>	<b>0.00</b>
(1) 預託金回収金	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
<b>農業集落排水事業資本的収入</b>	<b>34,308,000</b>	<b>28,501,601</b>	<b>28,501,601</b>	<b>△ 5,806,399</b>	<b>83.08</b>
<b>企業債</b>	<b>6,500,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 6,500,000</b>	<b>0.00</b>
(1) 建設改良債	6,500,000	0	0	△ 6,500,000	0.00
<b>他会計補助金</b>	<b>24,000,000</b>	<b>26,973,601</b>	<b>26,973,601</b>	<b>2,973,601</b>	<b>112.39</b>
(1) 企業債元金償還補助金	24,000,000	26,973,601	26,973,601	2,973,601	112.39
<b>県補助金</b>	<b>268,000</b>	<b>268,000</b>	<b>268,000</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
(1) 県補助金	268,000	268,000	268,000	0	100.00
<b>負担金等</b>	<b>2,940,000</b>	<b>1,260,000</b>	<b>1,260,000</b>	<b>△ 1,680,000</b>	<b>42.86</b>
(1) 受益者分担金	2,940,000	1,260,000	1,260,000	△ 1,680,000	42.86
<b>預託金回収金</b>	<b>600,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 600,000</b>	<b>0.00</b>
(1) 預託金回収金	600,000	0	0	△ 600,000	0.00
<b>収入合計</b>	<b>1,700,539,500</b>	<b>1,301,379,580</b>	<b>1,301,379,580</b>	<b>△ 399,159,920</b>	<b>76.53</b>

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 ((B)+(C))/(A)
<b>公共下水道事業資本的支出</b>	<b>2,228,581,000</b>	<b>1,567,691,474</b>	<b>1,469,640,589</b>	<b>589,885,000</b>	<b>71,004,526</b>	<b>96.81</b>
<b>建設改良費</b>	<b>1,806,067,000</b>	<b>1,146,308,037</b>	<b>1,048,357,079</b>	<b>589,885,000</b>	<b>69,873,963</b>	<b>96.13</b>
(1) 管路建設改良費	1,757,261,000	1,103,805,551	1,009,718,455	589,885,000	63,570,449	96.38
(2) 流域下水道建設負担金	48,806,000	42,502,486	38,638,624	0	6,303,514	87.08
<b>固定資産購入費</b>	<b>1,228,000</b>	<b>1,099,194</b>	<b>999,267</b>	<b>0</b>	<b>128,806</b>	<b>89.51</b>
(1) 有形固定資産購入費	1,228,000	1,099,194	999,267	0	128,806	89.51
<b>企業債償還金</b>	<b>420,286,000</b>	<b>420,284,243</b>	<b>420,284,243</b>	<b>0</b>	<b>1,757</b>	<b>99.99</b>
(1) 建設企業債元金償還金	367,682,000	367,681,231	367,681,231	0	769	99.99
(2) 流域下水道事業債元金償還金	52,604,000	52,603,012	52,603,012	0	988	99.99
<b>融資あっせん預託金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0.00</b>
(1) 融資あっせん預託金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00
<b>農業集落排水事業資本的支出</b>	<b>75,118,000</b>	<b>71,427,332</b>	<b>70,088,432</b>	<b>0</b>	<b>3,690,668</b>	<b>95.09</b>
<b>建設改良費</b>	<b>17,113,000</b>	<b>14,023,900</b>	<b>12,749,000</b>	<b>0</b>	<b>3,089,100</b>	<b>81.95</b>
(1) 管路建設改良費	11,467,000	8,789,000	7,990,000	0	2,678,000	76.65
(2) 処理場建設改良費	5,646,000	5,234,900	4,759,000	0	411,100	92.72
<b>企業債償還金</b>	<b>56,432,000</b>	<b>56,431,045</b>	<b>56,431,045</b>	<b>0</b>	<b>955</b>	<b>99.99</b>
(1) 建設企業債元金償還金	52,912,000	52,911,045	52,911,045	0	955	99.99
(2) その他の企業債元金償還金	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0	0	100.00
<b>基金積立金</b>	<b>269,000</b>	<b>268,387</b>	<b>268,387</b>	<b>0</b>	<b>613</b>	<b>99.77</b>
(1) 基金積立金	269,000	268,387	268,387	0	613	99.77
<b>融資あっせん預託金</b>	<b>600,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>600,000</b>	<b>0.00</b>
(1) 融資あっせん預託金	600,000	0	0	0	600,000	0.00
<b>固定資産購入費</b>	<b>704,000</b>	<b>704,000</b>	<b>640,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
(1) 有形固定資産購入費	704,000	704,000	640,000	0	0	100.00
<b>支出合計</b>	<b>2,303,699,000</b>	<b>1,639,118,806</b>	<b>1,539,729,021</b>	<b>589,885,000</b>	<b>74,695,194</b>	<b>96.76</b>

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	29,304,367,374	100.00	29,295,970,723	100.00	8,396,651	0.03
1. 固定資産	28,234,809,840	96.35	28,179,969,789	96.19	54,840,051	0.19
(1)有形固定資産	25,612,172,493	87.40	25,391,091,106	86.67	221,081,387	0.87
イ 土地	117,834,162	0.40	117,834,162	0.40	0	0.00
ロ 建物	392,030,628	1.34	417,208,411	1.42	△ 25,177,783	△ 6.03
ハ 構築物	24,262,148,299	82.79	24,048,362,845	82.09	213,785,454	0.89
ニ 機械及び装置	239,180,641	0.82	247,948,182	0.85	△ 8,767,541	△ 3.54
ホ 車両運搬具	913,560	0.00	295,649	0.00	617,911	209.00
ヘ 工具、器具及び備品	1,173,404	0.00	680,513	0.00	492,891	72.43
ト 建設仮勘定	598,891,799	2.04	558,761,344	1.91	40,130,455	7.18
(2)無形固定資産	2,582,372,095	8.81	2,748,881,818	9.38	△ 166,509,723	△ 6.06
イ 施設利用権	2,581,004,095	8.81	2,746,829,818	9.38	△ 165,825,723	△ 6.04
ロ その他無形固定資産	1,368,000	0.00	2,052,000	0.01	△ 684,000	△ 33.33
(3)投資その他資産	40,265,252	0.14	39,996,865	0.14	268,387	0.67
イ 出捐金	1,339,000	0.00	1,339,000	0.00	0	0.00
ロ 基金	38,926,252	0.13	38,657,865	0.13	268,387	0.69
2. 流動資産	1,069,557,534	3.65	1,116,000,934	3.81	△ 46,443,400	△ 4.16
(1)現金預金	945,468,072	3.23	931,588,344	3.18	13,879,728	1.49
(2)未収金	127,657,032	0.44	187,524,649	0.64	△ 59,867,617	△ 31.93
貸倒引当金	△ 3,567,570	△ 0.01	△ 3,112,059	△ 0.01	△ 455,511	△ 14.64
資 産 合 計	29,304,367,374	100.00	29,295,970,723	100.00	8,396,651	0.03

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>負債</b>	27,971,520,074	95.45	28,113,053,631	95.96	△ 141,533,557	△ 0.50
1. 固定負債	9,145,140,468	31.21	8,890,314,366	30.35	254,826,102	2.87
(1) 企業債	9,145,140,468	31.21	8,890,314,366	30.35	254,826,102	2.87
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,141,620,468	31.20	8,883,274,366	30.32	258,346,102	2.91
ロ その他の企業債	3,520,000	0.01	7,040,000	0.02	△ 3,520,000	△ 50.00
2. 流動負債	865,634,855	2.95	1,115,299,423	3.81	△ 249,664,568	△ 22.39
(1) 企業債	444,773,898	1.52	476,715,288	1.63	△ 31,941,390	△ 6.70
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	441,253,898	1.51	473,195,288	1.62	△ 31,941,390	△ 6.75
ロ その他の企業債	3,520,000	0.01	3,520,000	0.01	0	0.00
(2) 未払金	411,742,957	1.41	629,062,135	2.15	△ 217,319,178	△ 34.55
(3) 引当金	8,678,000	0.03	9,082,000	0.03	△ 404,000	△ 4.45
イ 賞与等引当金	8,678,000	0.03	9,082,000	0.03	△ 404,000	△ 4.45
(4) その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	17,960,744,751	61.29	18,107,439,842	61.81	△ 146,695,091	△ 0.81
(1) 長期前受金	23,147,094,192	78.99	22,597,335,189	77.13	549,759,003	2.43
長期前受金収益化累計額	△ 5,186,349,441	△ 17.70	△ 4,489,895,347	△ 15.33	△ 696,454,094	△ 15.51
<b>資本</b>	1,332,847,300	4.55	1,182,917,092	4.04	149,930,208	12.67
1. 資本金	725,229,386	2.47	675,821,875	2.31	49,407,511	7.31
2. 剰余金	607,617,914	2.07	507,095,217	1.73	100,522,697	19.82
(1) 資本剰余金	77,104,802	0.26	77,104,802	0.26	0	0.00
イ 受贈財産評価額	1,428,509	0.00	1,428,509	0.01	0	0.00
ロ 国庫補助金	44,692,044	0.15	44,692,044	0.15	0	0.00
ハ 県補助金	11,796,284	0.04	11,796,284	0.04	0	0.00
ニ 受益者負担金等	3,252,601	0.01	3,252,601	0.01	0	0.00
ホ 工事負担金	2,810,215	0.01	2,810,215	0.01	0	0.00
ヘ その他他会計補助金	13,125,149	0.04	13,125,149	0.04	0	0.00
(2) 利益剰余金	530,513,112	1.81	429,990,415	1.47	100,522,697	23.38
イ 減債積立金	342,067,822	1.17	192,067,822	0.66	150,000,000	78.10
ロ 建設改良積立金	30,000,000	0.10	30,000,000	0.10	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	158,445,290	0.54	207,922,593	0.71	△ 49,477,303	△ 23.80
<b>負債・資本合計</b>	<b>29,304,367,374</b>	<b>100.00</b>	<b>29,295,970,723</b>	<b>100.00</b>	<b>8,396,651</b>	<b>0.03</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	金額(B)		
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	149,930,208	153,124,557	△ 3,194,349	△ 2.09
減価償却費	1,015,504,858	982,398,781	33,106,077	3.37
固定資産の除却及び減損損失	18,340,924	15,209,736	3,131,188	20.59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	455,511	641,787	△ 186,276	△ 29.02
賞与等引当金の増減額(△は減少)	405,000	△ 34,000	439,000	1,291.18
長期前受金戻入額	△ 708,599,089	△ 707,722,713	△ 876,376	△ 0.12
受取利息及び受取配当金	△ 5,625	△ 4,118	△ 1,507	△ 36.60
支払利息及び企業債取扱諸費	108,332,598	114,867,289	△ 6,534,691	△ 5.69
未収金の増減額(△は増加)	60,234,857	△ 70,012,290	130,247,147	186.03
未払金の増減額(△は減少)	21,130,927	△ 69,436,062	90,566,989	130.43
小 計	665,730,169	419,032,967	246,697,202	58.87
利息及び配当金の受取額	5,625	4,118	1,507	36.60
利息の支払額	△ 108,332,598	△ 114,867,289	6,534,691	5.69
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,403,196	304,169,796	253,233,400	83.25
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,279,665,927	△ 1,129,346,790	△ 150,319,137	△ 13.31
無形固定資産の取得による支出	△ 38,638,624	△ 21,409,296	△ 17,229,328	△ 80.48
基金の積立による支出	△ 268,387	△ 4,253,350	3,984,963	93.69
国庫補助金等による収入	387,208,000	619,153,000	△ 231,945,000	△ 37.46
受益者負担金等による収入	55,175,930	38,388,800	16,787,130	43.73
工事負担金等による収入	6,288,150	27,264,600	△ 20,976,450	△ 76.94
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,649,360	171,617,079	△ 21,967,719	△ 12.80
特定収入に係る消費税相当額	△ 46,156,682	△ 67,522,394	21,365,712	31.64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,408,180	△ 366,108,351	△ 400,299,829	△ 109.34
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	699,600,000	1,014,800,000	△ 315,200,000	△ 31.06
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 473,195,288	△ 491,463,138	18,267,850	3.72
その他の企業債の償還による支出	△ 3,520,000	△ 3,520,000	0	0.00
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,884,712	519,816,862	△ 296,932,150	△ 57.12
資金増加額(又は減少額)	13,879,728	457,878,307	△ 443,998,579	△ 96.97
資金期首残高	931,588,344	473,710,037	457,878,307	96.66
資金期末残高	945,468,072	931,588,344	13,879,728	1.49

## 財務経営分析比較表

## 公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	96.2%	95.9%	97.8%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	31.3%	30.2%	29.3%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	99.0%	99.8%	100.6%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	65.9%	65.9%	67.9%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	146.1%	145.5%	144.1%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	132.3%	104.4%	78.7%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	116.8%	87.4%	63.2%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	132.3%	104.4%	78.7%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回転率				
減価償却率	3.6%	3.5%	3.6%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	108.8%	109.9%	108.9%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	108.9%	110.0%	108.9%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	51.4%	51.1%	52.0%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.1%	1.2%	1.4%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

## 農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	97.9%	99.1%	98.8%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	30.7%	32.0%	32.9%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	101.6%	101.6%	101.3%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	65.7%	65.6%	64.6%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	149.0%	151.1%	153.0%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	57.2%	36.3%	47.3%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	52.0%	27.5%	39.6%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	57.2%	36.3%	47.3%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回転率				
減価償却率	3.1%	3.1%	3.0%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	104.6%	99.4%	100.7%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	104.7%	99.5%	101.5%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	15.0%	20.7%	18.6%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.3%	1.3%	1.4%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

## 財務経営分析比較表

## 公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
施設の効率性に関する比率				
有収率	103.0%	102.4%	100.8%	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
水洗化率	89.4%	89.4%	89.2%	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	143.82円	142.24円	141.24円	使用料収入÷年間有収水量
汚水処理原価	150.00円	150.00円	150.00円	汚水処理費÷年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	105.11円	106.16円	110.78円	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
汚水処理原価 (資本費)	44.89円	43.84円	39.22円	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
経費回収率	95.9%	94.8%	94.2%	使用料単価÷汚水処理原価×100
経費回収率 (維持管理費)	136.8%	134.0%	127.5%	使用料単価÷汚水処理原価(維持管理費)×100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	11,294円	11,386円	11,919円	維持管理費(汚水分)÷現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	4,823円	4,702円	4,219円	資本費(汚水分)÷現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,659人	3,594人	3,549人	処理区域内人口÷職員数
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	19.16%	17.16%	15.64%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

## 農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
施設の効率性に関する比率				
水洗化率	75.4%	79.2%	77.2%	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	155.19円	140.26円	123.28円	使用料収入÷年間有収水量
汚水処理原価	589.65円	270.98円	309.38円	汚水処理費÷年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	589.65円	270.98円	309.38円	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
経費回収率	26.3%	51.8%	39.8%	使用料単価÷汚水処理原価×100
経費回収率 (維持管理費)	26.3%	51.8%	39.8%	使用料単価÷汚水処理原価(維持管理費)×100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	42,133円	21,601円	26,332円	維持管理費(汚水分)÷現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	1,236人	1,318人	1,380人	処理区域内人口÷職員数
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	8.78%	6.00%	3.02%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

## 費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	32,936,418	1.84	31,999,950	1.88	936,468	2.93
手 当	15,059,977	0.84	13,164,016	0.77	1,895,961	14.40
賞与等引当金繰入額	5,360,000	0.30	4,955,000	0.29	405,000	8.17
法 定 福 利 費	9,263,794	0.52	8,892,363	0.52	371,431	4.18
旅 費	75,096	0.00	28,532	0.00	46,564	163.20
燃 料 費	115,186	0.01	30,050	0.00	85,136	283.31
備 消 品 費	945,569	0.05	1,150,518	0.07	△ 204,949	△ 17.81
材 料 費	39,960	0.00	0	—	39,960	皆増
光 熱 水 費	1,539,351	0.09	10,704,811	0.63	△ 9,165,460	△ 85.62
修 繕 費	1,450,000	0.08	48,000	0.00	1,402,000	2,920.83
印 刷 製 本 費	160,000	0.01	12,000	0.00	148,000	1,233.33
通 信 運 搬 費	1,005,616	0.06	1,111,979	0.07	△ 106,363	△ 9.57
手 数 料	410,888	0.02	301,180	0.02	109,708	36.43
委 託 料	75,633,191	4.22	81,479,838	4.78	△ 5,846,647	△ 7.18
賃 借 料	91,910	0.01	84,200	0.00	7,710	9.16
会 費 等 負 担 金	36,230,599	2.02	35,670,950	2.09	559,649	1.57
工 事 請 負 費	50,535,500	2.82	25,684,000	1.51	24,851,500	96.76
動 力 費	10,311,636	0.58	0	—	10,311,636	皆増
路 面 復 旧 費	170,000	0.01	1,090,000	0.06	△ 920,000	△ 84.40
保 険 料	295,530	0.02	237,642	0.01	57,888	24.36
公 課 費	5,000	0.00	0	—	5,000	皆増
報 酬	186,000	0.01	62,000	0.00	124,000	200.00
貸倒引当金繰入額	1,020,887	0.06	1,227,142	0.07	△ 206,255	△ 16.81
流域下水道維持管理 負 担 金	374,495,322	20.89	369,243,309	21.64	5,252,013	1.42
減 価 償 却 費	1,015,504,858	56.64	982,398,781	57.58	33,106,077	3.37
固 定 資 産 除 却 費	42,990,924	2.40	16,963,736	0.99	26,027,188	153.43
企 業 債 利 息	108,332,598	6.04	114,867,289	6.73	△ 6,534,691	△ 5.69
過年度損益修正損	525,785	0.03	1,092,749	0.06	△ 566,964	△ 51.88
雑 支 出	8,329,160	0.46	3,653,860	0.21	4,675,300	127.96
合 計	1,793,020,755	100.00	1,706,153,895	100.00	86,866,860	5.09

(消費税抜)



## 費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	62,806,189	3.50	1,613,027,023	89.96	1,675,833,212	93.46
(1) 管 渠 費	0	—	101,828,311	5.68	101,828,311	5.68
(2) 処理場費	0	—	39,291,585	2.19	39,291,585	2.19
(3) 流域下水道維持 管理負担金	0	—	374,495,322	20.89	374,495,322	20.89
(4) 普及促進費	0	—	180,506	0.01	180,506	0.01
(5) 業 務 費	0	—	20,449,973	1.14	20,449,973	1.14
(6) 総 係 費	62,806,189	3.50	18,285,544	1.02	81,091,733	4.52
(7) 減価償却費	0	—	1,015,504,858	56.64	1,015,504,858	56.64
(8) 資産減耗費	0	—	42,990,924	2.40	42,990,924	2.40
営業外費用	0	—	116,661,758	6.51	116,661,758	6.51
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	108,332,598	6.04	108,332,598	6.04
(2) 雑 支 出	0	—	8,329,160	0.46	8,329,160	0.46
特別損失	0	—	525,785	0.03	525,785	0.03
(1) 過年度損益修正損	0	—	525,785	0.03	525,785	0.03
合 計	62,806,189	3.50	1,730,214,566	96.50	1,793,020,755	100.00

(消費税抜)